

## “大阪都構想”を振り返る

大阪都を作って市と府の二重行政を廃止するという、いわゆる大阪都構想を巡って「住民投票」が行われた。この住民投票は、いわゆる「大都市地域特別区設置法」に基づくもので投票結果が絶対的な意味を持つこと、210万人を巻き込んだ史上最大規模の住民投票であること、さらにはこれを提唱した橋下大阪市長が「賛成が得られなければ政治家を辞める」と公言したことなどから、各方面で大きな注目を集めた。結果は、わずか1万票という僅差で反対が多数を占め、大阪都構想は否決される結果となった。

今回の一連の動きについては、既に様々なコメントがなされているが、私は2つの点を指摘しておきたい。第一は、地方の行財政改革において、道州制への道が大きく遠のいたという点だ。そして第二は、そもそも日本の政治風土のなかで、現状を変えて改革を進めることがいかに難しいか、あらためて実感させられたという点だ。

まず、事実関係を整理しておこう。政治が「一強他弱」と言われる状況下で、メディアにおける政治的関心は大幅に低下したと言われている。そうしたなかで今回の住民投票は、異例と言えるほど大きな注目を集めた。テレビ番組における、露出度を測ったある調査によると、最近では政治・政策系のニュースはほとんど存在感を持たず、近時では例えばドローンに関する事件、北陸新幹線開通などが大きな存在感を持ってきた。しかし、大阪都構想をめぐるのはテレビが連日大きくこの問題を取り上げ、投票前一週間はほとんどこのニュース一色となった。それだけ、橋下氏という政治家の発信力の大きさが際立っていたということを示している。

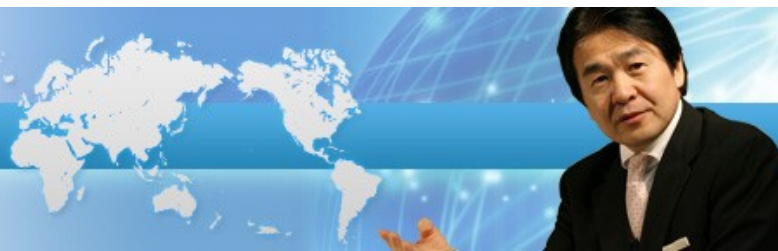
そもそも大阪都構想については、「二重行政の解消」が全面に出されたが、より本質的なエッセンスは、「適正規模の基礎自治体を作る」という点にあったと、私は考えている。

専門的ないくつかの財政分析によると、今後の本格的な地方分権を担う主体、いわゆる基礎自治体については、概ね人口10-30万人程度であることが効率上望ましいと結論されている。道州制というのは、人口30万人程度の基礎自治体を中核にし、国(中央政府)と道州がそれを支える体制を作ることに他ならない。もちろんその際、国の権限を大幅に道州(イメージとしては複数の都道府県を束ねたもの)に下し、都道府県の権限を基礎自治体に下ろす、ということが重要になる。そうすることで、国民から身近なところで、住民本意の意思決定が可能になるのだ。

目下、大阪市の人口は約270万人。これは、基礎自治体として明らかに適正規模を超えている。ここには市長や助役が一人しかいなく、教育長も一人しかない…。こうした状況下では、とても地方分権を担う主体としての基礎自治体とはなり得ない。そこで、大阪市を分割し、府下の他の市とともにこれを束ねる「大阪都」を作ろうとしたのである。しかし、これが否決された。

今回のケースは、将来の道州制をいかに実現してゆくか、という点で極めて興味深かった。道州制を実現する一般的な方策として、規模の小さな市町村を束ねて基礎自治体を作り、いくつかの県を束ねて道州を作るという「束ね型」の改革が想定されている。しかし橋下案は、「束ね型」ではなく「分割型」(大阪市を5つの特別区に分割する)である点に、そのユニークさがあった。ただいずれにしても、今回の住民投票でこれ

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



## “大阪都構想”を振り返る

が否決され、結果的に道州制への道が大きく遠のいたことは否定できない。

今回の結果に関して、もう一点強く感じたのは、改革を進めることの難しさだ。橋下市長は、投票後の記者会見で敗戦の弁を語ったが、そのなかで「7年半改革に邁進した」と述べ、政治家を引退すると明言した。橋下氏という得難い人材が政治から去るのはいかにも残念だが、同時に感じたのは7年半における彼の存在感の大きさだ。実は、いま都道府県知事のなかで、3期目以上を経験している人、つまり8年以上務めている人は約20名、つまり半数近くいる。こうした知事の名前を、国民のうちどれだけの人が知っているだろうか。要するに、橋下氏のように思い切り改革に打ち込んだ人材が、8年ほどで政界を去らねばならない状況になっている。その一方で、印象に残るような改革を行わず、ほとんど存在感のない知事が生き残っている、というのが今の日本の姿なのだ。改革者は批判されて去り、何もしない政治家が生き残る…。改革はかくも難しいものだ。

大阪市の住民投票が残した教訓を、今後の日本政治に活かせるか…。橋下氏には、政治を離れた後も、何らかの形で社会的存在感ある仕事を続けて欲しい。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、個人的な見解に基づく情報であり、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com